

中国の軍事政策決定：軍の軍事戦略の思考と国家の軍事戦略

ZHAO, Hongwei / 趙, 宏偉

(出版者 / Publisher)

法政大学キャリアデザイン学部

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

法政大学キャリアデザイン学部紀要 / 法政大学キャリアデザイン学部紀要

(巻 / Volume)

1

(開始ページ / Start Page)

171

(終了ページ / End Page)

201

(発行年 / Year)

2004-03

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00004164>

中国の軍事政策決定

—軍の軍事戦略の思考と国家の軍事戦略—

法政大学キャリアデザイン学部助教授 趙 宏 偉

はじめに

「中国では、江沢民時代になってからは、多様な意見が存在したのみならず、それらがおおびらに表面に出てきたし、しかもそのうち執行能力をもっている者、たとえば中国軍は自分の判断で公式路線とは異なる政策の執行さえするようになったのである。執行能力を持たないものも、圧力を加えることによって、政策に影響を与えることができるようになった」¹⁾。

中国の軍事戦略は1990年代後半から大きな変化がみられた。そして2003年3月、温家宝総理の全国人民代表大会（国会）での「政府報告」には「軍事闘争の準備をしっかりとやり遂げる」という一文が初めて入った。「軍事闘争の準備」は軍内部で「台湾解放の準備」を意味する専門用語である。会議期間中、江沢民中央軍事委員会主席と胡锦涛共産党総書記兼国家主席は、それぞれの「重要講話」の中で「軍事闘争の準備」を強調した。その後一連の軍改革は急ピッチで進められるようになった。「跨越式発展」（飛び級式の発展）が唱えられ、とりわけ、発表されている衛星測位システムの完成と第16空挺軍の新設は、武力による台湾統一を睨んだ措置だと思われる。このように中国の軍事戦略は台湾に対する武力統一を主な目的としている。

この研究は、1990年代に中国軍の中で、軍事戦略についてどんな議論が行われたのか、これらの議論はどんなルートを通して中国軍と国家の首脳部に伝えられたのか、そして中国の軍事戦略の変化にどんな影響を与えてきたのか、についてリサーチし、その上で、中国の軍事戦略の特徴を分析するものである。

なお、この研究は外務省委託研究費より、研究助成金を受けた。

(一) 中国軍の軍事戦略の論争

1 「地縁戦略学」と称される議論

中国軍内では1988年頃から「地政学」の視点からの軍事戦略研究がはじめられ、1990年代後半に「地縁戦略学」という理論が形成され、中国軍の中で主流を占める理論となっている。

1988年、まず西側の地政学関係の著書が中国で何種類も翻訳出版された。このことは、当時、中国軍内でこれらの議論が注目を集めていたことを裏付けるものだと思われる。この年、解放軍出版社から米国の軍事専門書として『軍事地理学概論』と『戦争地理学』が出版された³⁾。中国人研究者の著書としては、軍事科学院の閻家泰の『戦略と資源』（解放軍出版社、1988年）海軍学術研究所の章士平の『中国の海洋権益』（人民日報出版社、1988年）と国防大学の沈偉烈の『軍事地理学論叢』（国防大学出版社、1988年）が出版された。

これらの著作が1988年に集中して出版されたのは決して偶然ではない。1988年という年は、台湾の蔣経国総統が死亡した年であった。1993年に出版された『許家屯香港回顧録』は、当時の中国首脳部の状況認識を次のように記している。

「……蔣経国が亡くなってからは、台湾独立の世論と活動が活発化していった。北京は台湾のこうした流れをつぶさに観察していた。そして、この間に台湾に対する見方も大きく変わった。台湾の現状について、当時、北京は次のように見ていた。…李登輝は台湾の独立勢力を代表している。李登輝が勢いを得て、その地位を固めれば固めるほど、平和統一の可能性はますます小さくなっていくのである。

鄧小平はこうした情勢の変化を検討し、台湾海峡兩岸の将来について、話し合いによる統一の可能性はますます難しくなる一方で、統一問題の解決はより武力に頼らざるを得なくなっている、という認識を語った。

党中央は、台湾に関して当初から平和統一と武力による統一という2つの手段を準備していた。従来は、あくまでも平和統一をその第一の手段としてきたが、鄧小平の新しい考え方を受けて、武力統一を主要な手段とし、武力統一のための準備も怠りなく進めることになった。…ただし、平和解決の可能性を完全に放棄したわけではなく、引き続き努力を続ける、

という方針も堅持した。

…1989年に、私は台湾情勢に対する見通しを北京に報告したことがある。その内容は結論から言って、翌年に李登輝が正式に総統に再選されるのは間違いなく、そうなった場合、統一の可能性はさらに遠のくだろう、というものだった。…平和統一の可能性はほとんどなくなり、武力統一の可能性がより大きくなるだろう、というのが私の見方だった。北京も私とまったく同じ見方をしていたことは、この報告の後知った³⁾

許家屯が指摘する鄧小平の状況認識の変化について、これを裏付ける傍証資料として、次の二つをあげる。一つは香港在住のジャーナリスト陸鏗の回顧録である。陸鏗は1985年5月に当時全国人民政治協商会議主席だった鄧穎超と、党総書記の胡耀邦にインタビューを行った。

「鄧穎超は「蔣経国は健康ではないようなので、もし死去したら、台湾独立派が何らかの動乱を起こすだろう」と心配していた。鄧穎超の「心配」は、すなわち共産党中央の心配だといえる。ということは、当時、共産党中央はこのように台湾の情勢を分析していたのである」「胡耀邦は「今後7、8年か、あるいは10年先には、我々の経済力は強大になり、国防の現代化も進んで、広範な台湾人民が大陸への復帰を要求するようになるであろう。もし少数の者が復帰を望まないなら、我々は少数の者に、多少強制力を加えることが必要になるだろう」と語った⁴⁾

二つ目は中国國務院新聞弁公室が2000年2月に発表した「台湾白書」である。この「白書」において最も注目されたポイントは、中国が台湾に武力を行使する条件として「台湾側が無期限に統一交渉を拒否した場合」という条項を付け加えたことである。中国政府の説明によれば、この条項は新しいものではなく、鄧小平が1984年に指摘したことだという⁵⁾。

上記の資料を時系列的に繋いでみれば、鄧小平は1970年代末から「一国二制度」による平和統一を対台湾政策の重点に据えていたが、蔣経国の健康悪化により、1980年代半ばから台湾独立派の勢力伸張を「心配」し始め、武力行使による国家統一を検討するようになった。そして1988年に蔣経国が死去し、李登輝が総統になると、鄧小平は、「統一問題の解決はより武力に頼らざるを得なくなった」との認識を示し、この鄧の認識の変化を受けて、党中央は武力行

使を台湾問題解決の主要な手段に格上げし、そのための準備も怠りなく進めることを決定した。また、鄧小平は、台湾側が統一交渉を無期限に拒否することを武力行使の条件の一つとして提起することで、統一のタイムリミットを設定したのである。

中国軍内で「地縁戦略論」についての議論が始まったのは、まさに、台湾において独立派が権力を掌握し、台湾問題解決の先延ばしが許されなくなり、武力解決という選択肢が本格的に浮上したことを背景としたものであった。それまで、中国の国家と軍は、中国大陸部にこもり、陸軍と「人民戦争」の戦法によって、大陸部を防衛することしか想定していなかった。中国はあらゆる集団的安全保障システムを拒否し、一種の「孤立主義」の外交と軍事政策をとっていた。この「孤立主義」は1988年前後に変わりはじめ、中国国家と軍は周辺地域へ、海洋へ進出することを考えはじめたのである。このような変化のきっかけとダイナミックスの1つは、台湾問題の存在に求めることができよう。

中国では、1988年以降、ほぼ毎年、「地縁戦略学」関係の論文と著書が発表された。主な著書だけでも以下に挙げられる。

- 1989年に、吉林大学の呉松弟「無所不在の偉力—地理環境与中国政治」(吉林教育出版社)
- 1990年に、軍事科学院の陳力「戦略地理論」(解放軍出版社)
- 1991年に、南京大学張文奎「政治地理学」(江蘇教育出版社)
- 1993年に、南開大学の王正毅「現代政治地理」(南開大学出版社)
- 1994年に、「軍事地理検討会論文集」(解放軍出版社)
- 1995年に、国防大学の沈偉烈「国家安全地理」(国防大学出版社)
軍事科学院の姜春良「軍事地理学」(軍事科学出版社)
海軍の劉繼賢「海洋戰略環境与对策研究」(解放軍出版社)
海軍軍事学術研究所「中国海防思想史」(海潮出版社)
- 1996年に、軍事科学院の毛振發「边防論」(軍事科学出版社)
軍事科学院的李際軍「軍事戰略思維」(軍事科学出版社)
清華大学の閻学通「中国国家利益分析」(天津人民出版社)
- 1997年に、「解放軍報」の朱寧「下個世紀誰最強」(遼寧人民出版社)、
- 1998年に、北京大学の葉自成「地縁政治与中国外交」(北京出版社)

北京大学の王恩涌『政治地理学』（高等教育出版社）

1999年に、軍事科学院の程広中『地縁戦略論』（国防大学出版社）

中国現代国際関係研究所の韓永学他『大賭局』（中国社会科学出版社）

軍事科学院戦略研究部『中国歴史的地理戦略観』（軍事科学出版社）

2000年に、国防大学の董良慶『戦略地理学』（国防大学出版社）

清華大学の胡鞍鋼編『大国戦略—中国的利益与使命』（遼寧人民出版社）

中国現代国際関係研究所『全球戦略大格局—新世紀中国的国際環境』（時事出版社）

2001年に、軍事科学院の王生栄編『中国地縁戦略論』（国防大学出版社、2001年）

国防大学の黄平『東盟地縁政治和地縁経済』（国防大学博士論文）

2002年に、国防大学の楼耀亮『地縁政治与中国国防戦略』（天津人民出版社）

これらの著作から、ここ10年ほどの間に、中国の主な国家級の研究機関、軍の研究機関、一流大学、そして数多くの研究者が「地縁戦略学」にかかわる議論に参加し、熱のこもった研究を展開してきたことがわかる。また、論文の場合は、軍事科学院誌「中国軍事科学」が主な発表の場となってきた。「中国軍事科学」は、1998年から「中国の地縁戦略問題」という題で研究キャンペーンを張り、1999年と2000年に2回「中国地縁戦略問題シンポジウム」を開催した。テーマはそれぞれ「中国地縁戦略思想の歴史的発展及び理論の特徴」、「冷戦後の世界の地縁戦略の変化と中国の地縁戦略」であった。1999年には、軍事科学院側の主導で「地縁戦略学」という概念が用いられ、主流理論としての地位を確立しつつある¹⁶。軍事科学院系統の研究の集大成として「中国地縁戦略論」（国防大学出版社、2001年）という著書が出版された。

「地縁戦略学」をめぐる議論は、大きくタカ派とハト派の2派に分けられる。軍人研究者はおおむねタカ派である。軍人研究者の金一南は「軍の論理」を次のように書いている。

「軍人は国家主権を擁護し民族利益を守る道具である。今日、国家が分

裂の危機に直面しているとき、軍内部で主戦意識が高まっているのは、国家と民族にとって喜ばしいことである。軍の発言力を強めるべきではなからうか。そうしてこそ中国外交に底力ができるのである」⁷¹

ここでいう「国家分裂の危機」とは、台湾問題をさしているに違いない。台湾問題は軍人のタカ派論理の起点ということである。

軍内部では、さらに2派に分けられる。軍事科学院派と国防大学派である。最新刊の軍事科学院の王生榮編「中国地縁戦略論」（国防大学出版社、2001年）と国防大学の楼耀亮「地縁政治と中国国防戦略」（天津人民出版社、2002年）は、両派それぞれの代表作といえる。

「中国地縁戦略論」の場合は、軍事科学院副院長や戦略研究部部长以下16名からなる編集委員会が作られ、国防大学、解放軍報、北京大学、中国現代国際関係研究所（国家安全部関係）といった主要研究機関から各一人が参加し、さらに軍事科学院傘下の軍事科学出版社ではなく、わざわざ敵陣の国防大学出版社から出版して、著書の権威を確立しようとした。

これに対して「地縁政治と中国国防戦略」は、国防大学の一研究者の著書であるが、「後書き」に国防大学系統の教授の名を多く並べ、また軍事科学院の非主流派と思われる研究員の名、北京大学の研究者の名を協力者として挙げ、著書の高水準をアピールした。

両派の争点は、表面的には、軍事科学院が学問の体系としての「地縁戦略学」を唱えるのに対して、国防大学側が国防戦略の一部分としての地縁政治利益を求める地縁戦略に過ぎないとみていることである。軍事科学院側は新たな学問の創造を自負し、それをを用いて国家の軍事戦略の制定において主導権を得ようとしているが、国防大学派はそれを認めないという競争の構図がみられる。

では、両派の主張の中身はどうであろうか。

国防大学派の方がより強硬であると思われる。

軍事科学院の中国の地縁戦略についての考え方は、おおむね次のようなものである。

- ① 米国に対して、「多極化は1つの戦略であり、米国の世界単独覇権を打破し、外部勢力によるユーラシア大陸へのコントロールに反対する地縁戦略である。そのために中国はNATOの東方拡大に対しても、日米安保の適用範

囲の拡大に対しても反対する」⁹⁸

- ② 周辺大国に対して、「中露の戦略的協力のパートナーシップをさらに推進し、中印関係を積極的に改善し、中日関係の安定した発展を保つ」⁹⁹。この中では、日本との関係に対して消極的な姿勢がうかがえる。日本については、さらに下記の認識が示された。「日本の特徴は2種類の極端性を持つことであり、それは拡張性と従属性である。明治以来、まず拡張の歴史があり、その後は対米従属の50数年間である」¹⁰⁰。「日本の対米従属は隣国の主権と利益を損なう可能性を内包している。たとえば、「日米安保ガイドライン」は適用範囲を台湾地域にまで広げた」¹⁰¹。日本に対する警戒は、結局台湾問題に由来するものである。
- ③ 周辺の中小国に対して、「東南アジアと中央アジアは中国周辺の二つの重要地域であり、航路、資源、安全保障等で戦略的な意義をもつ……環中国海の一体化という国家海洋戦略を確立する。環中国海とは中国の渤海、黄海、東海、南海の4つの海域、それを囲む朝鮮半島、日本列島、フィリピン諸島、マレー諸島、インドシナ半島などの地域を含む」。「この中で、台湾海峡は極めて重要な戦略区域である」。「鄧小平が言う「近海防衛戦略」はこの環中国海地域を指し、強大な海軍を建設しなければならない」¹⁰²。東南アジアに対する関心も、結局、台湾問題に由来するものである。

軍事科学院派と比べて、国防大学派の違いは以下にみることができる。

- ① 全体の状況認識については、「陸上の地縁情勢はわりに緩やかな状態にあるが、海域の情勢はかなり厳しい。局地的な脅威もあれば、全面的な脅威もある。具体的な問題についていえば、台湾問題は重要問題の中の重要問題であり、緊急問題の中の緊急問題である」。「祖国統一は危機に直面している。……台湾問題は我が国の国家防衛闘争における重点問題であり、カギを握る問題である」¹⁰³。このようにたいへん厳しい認識を示している。
- ② 日本については、「第1に、日本の地縁戦略理念の中には強烈な対外拡張の意識がある。……日本の朝鮮半島、東南アジア、台湾に対する過度の関心は、その戦略観念の具体的な現れである。第2に、日本は経済力によって政治・軍事大国としての地位を追求している。……第3に、日本はわれわ

れの台湾問題の解決に影響を及ぼすファクターの一つである。……日本の政治家は台湾の将来に対し強い関心を寄せ、台湾の独立を支援する一大勢力を形成している。「日本国内の軍国主義復活に対して高度な警戒が必要である」。「わが国の対日地縁戦略は、国家利益の大局的見地から、日本との善隣友好関係を促進するだけではなく、日本がわが国の安全保障を脅かす行為とその傾向に対して断固として戦わなければならない。……当面、われわれは日本の日米同盟を強化し、軍備を拡張し、侵略の歴史を否定する軍国主義の傾向に対して、断固として戦わなければならない」¹⁴⁾。このようにたいへん古い日本観を示している。

- ③ 南沙諸島について、「中国の伝統海域200平方キロメートル余りのうち、ベトナムに100万、フィリピンに41万、マレーシアに27万など、大部分は他国によって占領されている。……武力衝突の可能性は終始存在している」¹⁵⁾

上記に示された認識から、国防大学派は領土に対するこだわりが相当強いことがわかる。そして江沢民の「平和と発展」を目指す外交方針に対して批判をかわせていると思われる。

2 軍備政策をめぐる論争

中国軍は「ハイテク条件下の局地戦争に勝つ」ことを基本軍事戦略としている¹⁶⁾。そのための軍備増強の必要性については、軍内部に異論はない。中国政府も旧ソ連の崩壊後に失業状態にあった旧ソ連の軍事技術者を7千人余り雇い入れて兵器の近代化を急いでいる。但し、どの分野での増強が必要かについては論争がみられた。

① 「NMD」, 「TMD」について

米国の「国家ミサイル防衛 (NMD)」, 「戦域ミサイル防衛 (TMD)」システムの開発と配備に対しては、正面から軍拡競争で挑戦する「天軍」(宇宙軍)の設立を主張する声があったが、軍内の大勢は「NMD, TMD無用論」を主張している。後者の観点は以下のとおりである。

第1に、軍内では米国が「NMD」「TMD」計画を打ち出した経緯について、以下のように理解されている。

レーガン共和党政権は、1983年、ソ連との軍拡競争において、俗に言う「スターウォーズ」計画を打ち出した。ソ連崩壊後の1993年、クリントン民主党新政権は「スターウォーズの時代は終わった」と宣言した。しかし、1994年の中間選挙で共和党が勝利し、上下両院で多数を占めてから、宇宙軍拡（「NMD」と「TMD」に改称されていた）の再開への圧力が強まった。クリントン政府は、1996年にとりあえず技術開発を進めるという政策に転換した¹⁷⁾。2001年に成立した共和党のブッシュ政権は、すぐに持論の「NMD」「TMD」配備を目指して開発を推進した。

第2に、上記の経緯から、米国におけるこの政策の論争は民主、共和両党の党利党略にかかわるものであることがわかる。軍産複合体との結びつきがより強い共和党は、この政策を強く推し進めている。

第3に、米国でも多くの政治家が「NMD」「TMD」の可能性を疑っている。その主な理由は、多くの人員と巨額の費用がかかる上、有効性が未知数であるためである。同システムの開発には、2000年までに1000億ドルがすぎ込まれているが、完成までにはさらに5000億ドルかかるとされている。また、有効性についても、一定レベルの質と量の核・ミサイルを所有している相手に対して防衛能力が低い¹⁸⁾という弱点が指摘されている。

第4に、米国の真の目的は「NMD」「TMD」の配備そのものではない、という指摘がある。その真の目的は、まず同盟国の資金と技術を利用し、それと同時に同盟国を米国主導の「NMD」「TMD」を中核とする国際安全保障システムにしっかりと組み込んでしまうことにある。そして、仮想敵国に対しては、200基以上の人工衛星を通じて、全世界に情報網を張り巡らせ、世界のどこにも的確な攻撃が仕掛けられ、しかも米軍が血を流さずにすむ「不接触戦争」を実現させることにある¹⁹⁾。

第5に、二番目の目的は中国を軍備競争に巻き込み、かつてソ連が軍備負担に耐えられなくなって潰れたように、中国を崩壊に導くことである²⁰⁾。したがって、中国は同じような「NMD」システムを構築し、米国と競争すべきではない。「NMD」「TMD」を破壊するための低コストの戦法と兵器を開発する道を選択すべきである。

第6に、そのための戦法として、「全身不随にしてから攻撃する」（「先鞭

(tan) 後打」, 「癱」は「身体不随」を言い表す言葉) が唱えられている¹²⁰。それは「NMD」「TMD」システムを麻痺させた後に敵軍を攻撃する戦法である。具体的には、サイバー戦と衛星攻撃によって「NMD」「TMD」の情報通信システムを潰滅させること、及び多種多様な高性能ミサイルによる攻撃を行うことが考案されている¹²¹。

関連兵器の開発も行われているようである。噂されているのは「寄生衛星」という兵器である。それはあらかじめ敵方の衛星に爆弾衛星を寄生(ドッキング)させておき、必要なとき爆発させるというものである。関係筋によると、有人宇宙飛行ができるようになれば、寄生衛星の設置が簡単にできるようになるという¹²²。

次のような説も取り沙汰されている。「衛星軌道において核爆弾を一つ爆発させると、地表に被害が及ばないものの、軌道上にある衛星をすべて破壊することができる」。この説は「米国防省の研究」として、中国軍の国防大学の研究者たちによって紹介されたものである¹²³。

思惑通りにうまくいくかどうかは別として、軍内の意見が自前の「NMD」の開発を試みるよりも、「NMD」「TMD」を破壊する戦法の開発に傾いていることだけは確かであろう。

② 空母 VS ミサイルについて

中国軍の内部では、海軍の軍備拡充について、空母を中心とすべきか、それともミサイル艦船を中心とすべきかという論争が行われている。今のところでは、「ミサイル艦船派」が優位に立っている¹²⁴。

「空母派」の主な論点は以下のようである¹²⁵。

第1に、アメリカ軍は一貫して空母の役割を重視している。空母は太平洋戦争以来のすべての戦争において中心的な役割を担ってきた。

第2に、今日のアジアにおいてインド、タイまでもが空母を保有している。中国は大国であり、また、アジアでのパワーオブバランスの視点からも空母をもつべきである。

第3に、中国の領海域は300万平方キロメートルと広い。特に南沙諸島と周辺海域の防衛、他国に占領された海域の奪還には、空母がどうしても必要であ

る。

「ミサイル艦船派」の主な論点は次のとおりである¹²⁶⁾。

第1に、空母は時代遅れであり、すでにミサイルが戦争の主役となっている。太平洋戦争当時、アメリカも日本も多くの空母を損失した。戦後、米国が遂行してきたすべての戦争は、高性能のミサイルをもたない小国に対し一方的に打撃を加えたものである。ここでは、空母は参戦したというより、飛行機と滑走路を運ぶ貨物船のような役割を果たしただけであった。高性能のミサイルを持っていれば、空母は簡単に沈められる。英国とフランスも空母を持っているが、威嚇力の面でたいしたプラスになっていない。

第2に、空母は巨額の金がかかるものであり、数千の人員と百機以上の飛行機を搭載する巨艦である。安価なミサイルで沈められてしまったら、人員、金銭面だけではなく、精神的にも耐えがたい損失をこうむることになる。費用対効果は割に合わない。

第3に、中国の海軍戦略は「近海作戦」である。中国の領海域という近海の範囲では、空中給油機があれば、十分カバーできる。「台湾の解放」においては、狭い台湾海峡に空母は要らない。空母よりも、海上封鎖に用いる潜水艦が重要である。ちなみに1996年に、スペインのBazan造船会社は中国に2種類の小型空母の設計図を持ち込み、売り込みを図ったが、断られた¹²⁷⁾。

以上の論理により、「NMD」「TMD」を破壊することにも、空母を中核とする米海軍との戦いにおいても、ミサイルがすべてということになる。1990年代に入り、特に1995年前後から、中国軍はたしかに高性能ミサイルの開発と配備を最優先課題としてきた。そして1999年の建国50周年軍事パレードの際、ミサイル全種類の開発と配備が実現されたと宣言した。1990年代に中国軍で開発・配備されたミサイルは下記のとおりである¹²⁸⁾。

- ① 大陸間核ミサイル：DF-31型、DF-41型、複数弾頭のEMP型、原子力潜水艦が水中から発射する巨浪-II型など。2003年に配備された「093型」原子力潜水艦は、技術レベルがアメリカの最新鋭潜水艦に肩を並べるとされる。
- ② 戦域（中・短距離）ミサイル：DF-3A、DF-25、DF-21、DF-15、DF-11、巡航ミサイルなど。

- ③ 防空ミサイル：遠距離のHQ-9, 中距離のKS-1, ロシアから購入のS-300, SA-N-7型, 近距離の国産のFM-80, FM-90, 及び巡航ミサイル迎撃用の艦載FM-90N, ロシアから購入のTOR-M1, 国産の単兵携帯式ミサイルQW-2とFN-6など。この2種類の国産の単兵携帯式ミサイルは、10メートルの低空目標まで捕捉でき、巡航ミサイル迎撃の有効兵器であり、米国とフランスのそれより性能が優れているとされる。そのほかに、中国陸軍は一種の「防空早期警戒システム」を開発したと伝えられている。
- ④ 戦闘機用ミサイル：国産の新鋭戦闘機の開発とロシアからのスホイ戦闘機購入にあわせて、ロシア製の短距離R-73型と中距離R-77型, KH-31型, AA-12型及び国産の新型中距離ミサイルYJ-83を配備している。
- ⑤ 対艦ミサイル：中国海軍は空母のかわりに、ミサイル駆逐艦と潜水艦の自力開発と、ロシアからの購入（ソブレメンヌイ級駆逐艦, キロ級潜水艦）を推進し、ミサイル駆逐艦と潜水艦を中心とする海軍力の構築を進めている。それにあわせて、ロシアから購入のSunburn型とMoskit型とYakhont型とSS-N-22型超音速艦載ミサイル, 及び国産のC-101とC-301, C801, C802などの艦載ミサイルが配備されている。

2003年3月に、中国国産のイージス艦が建造されているニュースは伝えられた。それによると、当艦は中国海軍のミサイル艦の中で181型とされ、第1隻は「重慶号」と命名されている。当艦は1万トン級であり、早期警報と合同作戦のための最先端の電子情報作戦指揮システムを備え、半径100キロメートルを庇う防空ミサイルシステム、同時に16発の対艦ミサイルが発射できる海戦システム、2機のヘリコプターなどの武器システムを配備し、作戦能力がアメリカのイージス艦に勝るといふ。

中国軍は「ハイテク条件下の局地戦争に勝つ」ことを基本軍事戦略としているが、以上により、「ハイテク条件下の局地戦争」をサイバー戦及びミサイル戦と想定していることがわかる。そのために、軍備においては陸海空軍と第二砲兵部隊（戦略ミサイル部隊）にサイバー戦とミサイル戦に使用する兵器を配備している。但し、中国海軍は空母の夢を完全に放棄したわけではない。正確

に言えば、先送りにしているだけであろう²⁹⁾。

(二) 中国国家の軍事政策の決定

前述のとおり、中国の軍内部では軍事戦略について、さまざまな議論がたたかわされている。では、これらさまざまな議論は、どのようなルートとプロセスを通して国家の軍事政策の形成に影響を及ぼしているのでしょうか。

1 活発な議論の場としての「サロン」

前述の中で示されているように、中国軍内では、軍事科学院と国防大学の研究者を中心に、海空軍などの研究所や「解放軍報」の編集者と記者たち、及び北京大学、中国現代国際関係研究所などの文民機関の研究者たちも参加して、活発な議論が行われている。では、個々の機関に属している人たちは、普段どのように交流し、次第に複数の意見グループを形成していったのでしょうか。

筆者はかつて1980年代前半に、「中国大百科全書」編纂・審査委員会で「中国大百科全書・軍事巻」と「中国軍事大百科全書」の編集に参加していた。その際に、上記の軍の諸機関との接触があった。そして、北京では「少壮軍人の中の知識エリート」たちが活発に軍事政策を議論しており、また、議論の場として「サロン」と称される任意のグループが数多く存在していることを知った。当時かわりを持ったグループの一つは、「解放軍報」の記者が連絡役であった。記者が連絡役となっていたのは、各界とのパイプがあり、「事務局」役も喜んで引き受けるからであろう。そのグループには、多数の軍事科学院と国防大学の研究者、少数の共産党中央党校などの文民機関の研究者のほかに、総参謀部の参謀たちも参加していた。当時の総参謀長である楊得志の秘書なる人物まで議論に参加していたことが印象的であった。

つまり、「少壮軍人の中の知識エリート」とは、これら軍の大学と研究機関の研究者、軍のメディアの記者や編集者、軍指揮機関の若手将校、そして軍指導者の秘書たちである。これらの人々は、兵士からたたき上げた各レベルの中国軍の指揮官と異なり、学士、修士、博士号をもつ軍の中の知識人たちである。彼らは情報に強く、知識の蓄積があり、理論を構えており、説得力に長け、一

般の軍指揮官たちに強い影響力をもっているのである。

そのほかに、文民セクターが主催する「サロン」も軍人の知識エリートたちを誘い、自由に交流し、オープンに議論していた。たとえば、私は当時中央党校の研究者のサロン、「経済日報」の編集者のサロン及び北京市党委員会政策研究室の研究者たちのサロンで軍人たちの姿をみたことがある。

こうしたサロンでの議論は清談タイプのものが多かった。そのために自由な発想ができたのではないかと考えられる。

上記の「解放軍報」のサロンでは、当時、軍備増強の必要性、そのための国防費増額などの問題がよく議論されていた。1980年代は国防費マイナス成長の10年であった。鄧小平の主導の下、共産党と政府ははじめたばかりの経済改革と離陸しはじめた経済成長を支えるために、もともと低かった軍事費をさらに削り、財力をできるだけ経済発展にまわしたため、軍の内部に不満がたまっていた。楊得志総参謀長の秘書もよくサロンの会合で、「楊総長も皆さんと同じ意見です。国防費の増額を強く求めています。決して弱腰ではありません」などの発言をしていた。

2 「サロン」から軍首脳部、国家首脳部へ

「サロン」などの場で、活発に議論されている問題は、制度的または非制度的な伝達ルートを通して軍首脳部または国家首脳部に伝達される。

① 制度的な伝達ルート

中国では、一部の限られた機関が党中央指導者たち、軍首脳たちに対し「週報」または「月報」として定期的に提出する意見文書があり、往々にして「00参考」という名がつけられている。こうした文書は、簡潔明瞭、箇条書き、大きめの文字で、2ページか3ページに収めることが慣行となっている。なぜならば、党と軍の首脳たちは長文を読む時間がなく、また、詳細な説明がなくても理解できると想定されているためである。

これらは、いわば制度的な伝達ルートである。筆者の知る限りとして、研究機関の場合は、軍の軍事科学院、国防大学、文民の中国現代国際関係研究所が「00参考」を出しているであろう。「00参考」は党と軍の首脳たちが定期的

に読むため、強いインパクトをもっていると考えられる。前述の「地縁戦略論」についての主張、「ミサイル主役論」についての主張などは、「サロン」で議論された後、さまざまな機関で研究活動が展開される。そしてその研究成果は、このような制度的な伝達ルートを通して、繰り返し党と軍の首脳たちに吹き込まれたと思われる。後に分析するが、「地縁戦略論」と「ミサイル主役論」は、その後、明らかに中国の国家戦略と軍事戦略に取り入れられていった。

制度的な伝達ルートは、定期的なもののほかに、非定期的なものもある。それは上から求められた場合や、または下から上に報告したい事項があったとき、提出する「意見書」や「報告書」のようなものである。非定期的な「意見書」や「報告書」は、多くの場合、関係業務を主管している上級機関と担当の首脳に提出するものである。

筆者は北京で『中国大百科全書』の編集者として1つのことを経験した。文民研究者で共産党史研究の大御所である胡繩氏は、『中国大百科全書・軍事巻』について、幾つかの意見を述べた。私はそれを簡潔にまとめて軍事科学院の『軍事大百科全書』編纂・審査委員会に提出した。思いもよらなかったのは、この2ページぐらいの文書が、楊尚昆党中央軍事委員会副主席の手に渡り、しかも楊尚昆からの指示も下りてきたことである。

胡繩氏は『中国大百科全書・軍事巻』の執筆者について1つの意見を述べた。……『中国大百科全書・軍事巻』の重要項目の執筆者はすべて軍首脳で占められている。その中には先頃、突然逝去した楊勇総参謀長の名、すでに寝たきり状態でしかも意識まで失っている葉劍英元帥の名も入っていた。彼らは執筆責任を負うことはできない……。

楊尚昆はこれを読み、そのとおりだといい、胡繩の意見を採用するように指示した。

楊尚昆は鄧小平党中央軍事委員会主席の下、軍実務のトップであった。彼は『軍事大百科全書』の最高責任者も兼ねていた。そのために、関係文書は彼のところまでいったのである。楊尚昆はなかなかの勤勉家であり、私がまとめた2ページの文書も自ら読んで、指示を出したわけであった。

② 非制度的な伝達ルート

上記の「サロン」には、楊得志総参謀長の秘書が参加し、楊得志総参謀長の意向まで伝えた。また、秘書は「サロン」等でのさまざまな意見を楊得志に伝えていたはずである。このような多種多様な人脈を通しての情報伝達ルートは、いわば「非制度的な伝達ルート」である。

非制度的な伝達ルートは、制度的なそれよりも、人脈や事柄の違いによって効力が一定していないことが特徴であるが、それなりのインパクトをもっているに違いない。特に非制度的な伝達ルートと制度的な伝達ルートの併用もよくあることであり、その場合、より強力なインパクトがあると考えられる。前述の「地域戦略論」と「ミサイル主役論」は制度的な伝達ルートと非制度的な伝達ルートの双方を通じてアピールされたと考えられる。反対に「空母主役論」も両ルートを通じてアピールしたはずであったが、採用されなかった。

非制度的な伝達ルートが比較的強いインパクトを及ぼしたのは、国防費問題と考えられる³⁰⁾。当時は、鄧小平が「経済建設を中心とし、国防建設は経済建設の大局に服従しなければならない」としきりに強調していたときで、軍側は制度的なルートを通じて反鄧小平とも受け取られかねないような意見を出すわけにはいかず、非制度的なルートからさまざまな要求や、言い分などを提起したものと考えられる。そして軍内実務の最高責任者だった楊尚昆が、軍のビジネスへの従事を積極的に推奨しはじめたのも、この時期であった。軍によるビジネスは経済建設を支援することにもなるし、国防費の不足を補うことにもなるとして高く評価された。

しかし、1980年代後半以降、特に1990年代に至り、中国の市場経済化が進むに連れて、軍のビジネス活動はさまざまな問題をもたらした。軍は強い特権をもつ集団であり、ビジネスにおいてそれらの特権を不正に利用する現象が生じてしまった。たとえば、軍の車両、船舶は検査を受けないため、密輸のための格好の手段となった。また、軍の財務収支は軍事機密であるため、軍経営企業の脱税を容易にした。軍の特権ビジネスは中国の市場経済の発展にしたいに大きな害を及ぼすようになった。

中国人民解放軍と武装警察部隊が所有・経営する産業は、巨大な規模だった。企業数はおよそ1万5千社にのぼり、その経営範囲は衛星打ち上げのビックビ

ビジネスから、武器の製造と輸出入、不動産業、証券業、通信業、製造業、石油化学工業、そして商社、観光旅行、ホテル経営、ダンスホール、酒場、農場、菜園などありとあらゆる分野にわたっていた。たとえば、石炭の産地である山西省に駐屯する第27集団軍は炭坑を開発し、不動産ブームに沸く広東に駐屯する第42集団軍は不動産開発に手を染めるといった具合だった。軍事科学院のような研究機関さえも、1985年に山西省で炭鉱経営に乗り出した。

1997年1月、「チャイナ・デイリー」紙は、軍経営企業の輸出総額は70億米ドルに達し、年間の営業収入は150億米ドルあまり、利潤は年20億米ドル前後と報道した。

当時、世界的に名を知られた軍所属の大手企業には、下記のようなものがあった。

軍総参謀部所属の「保利科学技術社」

軍総政治部所属の「凱利実業社」

軍総後勤部所属の「新興グループ」、「三九グループ」

武装警察部隊所属の「清安公司」

公安部所属の「京安グループ」、「環島グループ」、「連農グループ」

軍と国家安全部の合併である「君安証券」

空軍の傘下の「中国連合航空」

海軍の傘下の「中国海洋航運」

さらに地方では、大軍区では、沈陽軍区の「金城実業」、広州軍区の「南方工業貿易」と「加禾公司」、1ランク下の省級軍区では、湖南省軍区の「華天グループ」などが有名であった。

このように中国軍の各総部から武装警察部隊、国家安全部、公安部、陸海空軍、第二砲兵部隊、さらに各大軍区及び省軍区、集団軍及びその傘下部隊までもが入り乱れ、勝手なビジネスをやっていた。

1997年に、江沢民指導部はついに、経済秩序を乱しているとして、国防費を800億元増額することを見返りとして、軍がビジネス活動から撤退し、所属企業を所在地政府に移管するよう命じ、軍による営利活動を全面的に禁止した。

以上より、軍首脳部で決定される国防政策は、往々にして「サロン」レベル

ないし軍のメディアである新聞、雑誌、出版のレベルで、少壮軍人の知識エリートによって議論されたものであった。議論された事項がすべて軍の政策または国家の政策になったわけではないが、決定された政策はすべて議論されたものだったのである。

そして、特に軍の研究機関は軍首脳部に意見を具申する制度的なルートと非制度的なルートを持ち、それらを通じて中国の国防政策の形成に影響力を発揮している。したがって、少壮軍人の知識エリートと広く交流し、軍のメディアに注目することは、中国の国防政策を理解する上でたいへん有効な手段といえる。特に軍の研究機関の研究者たちは国際交流に対してわりに積極的である。

(三) 中国の軍事戦略の思考

中国の基本軍事戦略は「ハイテク条件下の局地戦争に勝つ」というシンプルなものであるが、その根拠となる考え方はどんな特徴をもっているのだろうか。

1 「台湾解放」が目的

中国の軍事戦略は明らかに「台湾解放」を目的として制定されている。

① 仮想敵

1999年8月1日、軍創立記念日の『解放軍報』の記念社説の表題は「我々は負け知らずの軍隊である」とあった。そして「世界は太平というわけでない。戦争は遠いものではない」、「打って勝つことこそすべてである」と強調した。

また、軍内実務の最高責任者である張萬年党軍事委員会副主席は、前日に行った軍創立記念講演の中で「遠いものではない」とされている戦争について次のように述べた。

「戦争をすることに立脚する。台湾独立勢力を打ちのめす限定戦争を行い、ハイテクを駆使して外国勢力の軍事干渉に反撃する局地戦争を行い、祖国統一のための大規模な解放戦争を行うのだ」⁹¹⁾

つまり、軍事戦略とする「ハイテク条件下の局地戦争」とは、「台湾解放戦

争」に限られたものである。この戦争については、3つのタイプが想定されている。第1は「台湾独立勢力を打ちのめす限定戦争」であり、台湾のみを対象とする戦争である。第2は「ハイテクを駆使して外国勢力の軍事干渉に反撃する局地戦争」である。これは明らかに米国による軍事干渉に反撃するための戦争を想定している。第3は「祖国統一のための大規模な戦争」であり、これはおそらく前2者の合計の規模を指していると思われる。

第1の戦争想定は明らかに限定戦争の想定であるが、第2の「(米の) 軍事干渉に反撃する局地戦争」の場合は、どこまでの規模が想定されているのであろうか。中国軍は「ミサイル主役論」を掲げているが、米国にまでミサイルを撃ち込めば、米中間の大規模戦争を起すことになりかねない。中国軍はミサイル攻撃の範囲を限定しているため、それを「局地戦争」として想定していると思われる。

このミサイル攻撃の範囲については、関係資料により2つの場合が考えられる。

第1は、台湾解放戦争に軍事干渉をするために、攻撃してきた米軍の空母機動部隊に対応する場合である。前述した「空母 VS ミサイル」の論争は、明らかに米空母を念頭に置いたものである。1996年に、中国は台湾独立路線を走り出している李登輝を牽制するために、台湾近海にミサイル発射を行った。そのとき、米国は空母2隻を台湾海峡近辺に派遣して李登輝を鼓舞した。その後、中国軍はロシアから空母の天敵と称されているミサイル駆逐艦を購入し、同時に国産の新型ミサイル駆逐艦、イージス艦、通常動力潜水艦と原子力潜水艦の開発と配備をも加速した³²⁾。そして、毎年定例の軍事演習に対空母攻撃を取り入れた³³⁾。

第2は、軍事干渉に由来する米軍の出動拠点と想定される日本の米軍基地への対応である。中国の「戦略與管理」誌には、次のような議論がみられた。

日本は「日米安保条約」を補うため「周辺事態法」を制定し、それを執行するための「ガイドライン」を定めた。ここでいう「周辺」とは明らかに台湾を範囲内に含める概念である。したがって、それに対応して、中国も自らの「周辺」の範囲を定めるべきであり、それは日本を含むものでなければならない³⁴⁾。

このような議論から、日本の米軍基地をも攻撃の対象とする考え方が存在していることがわかる。

前述した「地縁戦略論」をめぐる研究ブーム、及び軍事科学院派と国防大学派の論争は、まさに中国軍の仮想敵認識を理論的に裏付けようとするものである。国防大学派はより強硬な地縁戦略を主張しているが、両者は「台湾解放」の目的とその仮想敵の認識において実に共通しているのである。

② 戦争計画

中国軍の「ミサイル主役論」の主張も、明らかに「台湾解放」の目的とその仮想敵の認識に基づいているものである。台湾解放を阻む仮想敵を打ち破るには、空母よりミサイルが効果的だと考えているためであろう。

台湾解放戦争の戦法について、中国では白熱の議論が展開されている。その諸説を中国軍の実際の軍備状況と結び付けてその信憑性を検証し、また議論されているさまざまな戦法を通常の戦争プロセスに沿ってまとめて戦争の全体図を描いてみたい。

台湾との戦争は、中国側によって発動されるものであり、先制攻撃の主導権は中国側にあるわけである³⁵⁾。中国側は、この先制攻撃の主導権を生かして、先ず台湾の軍隊を麻痺状態にさせた後に攻撃する（「先癱後打」、前述）を基本的な戦法とするとみられる³⁶⁾。

第1次攻撃

「先癱」のために、まずミサイルによる一斉攻撃を行う。中国軍は福建省一帯にミサイル基地の設置を進め、2005年までに800基を設置すると伝えられている³⁷⁾。

同時に、長距離砲による一斉攻撃も行われる。台湾海峡と台湾島の東西方向の幅を合わせると、直線距離にして36キロメートルであるが、中国はすでに射程距離36キロメートルのロケット砲を開発したといわれている³⁸⁾。

ミサイルと長距離ロケット砲による急襲は、いかなる早期警報システムをもってしても事前に察知されることはなく、また、7分間で台湾に着弾するため、いかなるミサイル防衛システムも無効力である。こうした急襲を通して台湾の

飛行場の滑走路に穴をあけ、航空管制の関連施設を破壊し、無防備な台湾軍機を離陸する前に多く叩き潰す³⁹⁾。また台湾の国家と軍の指揮センター、通信施設、ミサイル基地を中心とする防空網、そして道路網、発電と送電システムを破壊する。こうして第1次の攻撃で制空権を掌握する。なお、台湾の陸軍基地などの目標に対しても猛烈な爆撃を加える。

同時に、ミサイルは空中から、小型潜水艦は水中から台湾の港に機雷を散布して台湾海軍を港内に封じ込める⁴⁰⁾。港に停泊している軍艦にミサイルと遠距離ロケット砲による攻撃を加える。こうした急襲を通して制海権を手に入れる。小型潜水艦は中国海軍が最も多く装備している艦船である。

同時にサイバー攻撃を仕掛け、台湾の国家と軍の指揮命令システムを攪乱し、麻痺させる。台湾の軍隊に「降伏命令」といった偽情報を流すことも1つの手である。台湾の金融や株式市場などの民間情報システムを破壊し、台湾全土の情報網を麻痺させる。

第2次攻撃

ミサイルの発射ボタンが押された直後に、第1陣として少なくとも200機のロシア製戦闘機、爆撃機部隊が飛び立つ。ある研究によると、台湾海峡の直線距離では、中国軍機は福建省の空軍基地から離陸して5分間のうちに台湾の上空に着き、台湾空軍は応戦する時間もないであろうとされている⁴¹⁾。

第1陣の飛行部隊は、第1次攻撃を逃れて飛び立ったほぼ同性能の台湾空軍の米国製及びフランス製軍用機を殲滅することを第1の目的とする。台湾空軍はおよそ200機をもっているが、第1次攻撃を無傷で逃れることはできないであろう。したがって中国空軍は絶対優位に立って台湾空軍に最後に一撃を加える。

第1次攻撃を逃れた台湾軍のミサイル基地は、中国空軍機を攻撃してくるであろう。こうしたミサイル基地に対して、中国軍は地上からミサイル、遠距離ロケット砲による爆撃、空中から爆撃機による空爆を行う。

中国空軍は間髪を入れずに波状攻撃を行う。全国の民間空港はすべて徴用される。第1陣の飛行部隊が攻撃中に、福建省の空港から第2陣が出発する。同時に、福建省周辺の省、さらに遠く東北地方（旧満州）からも空軍部隊が遠距

離攻撃に出陣する。引き続き第3陣、第4陣……と毛沢東が言う「疲労を顧まず、連続作戦を行う伝統」を発揮して台湾に対して空爆を行う。中国空軍の遠距離攻撃については、2000年に、東北地域に駐屯している空1師団が、空中給油によって福建省まで飛行する演習を成功させ、その所要時間は1時間というニュースも報じられている¹²⁾。第2陣からは、国産の空軍機が主役になる。国産機はロシア製に比べ空中戦の性能は劣るが、陸上攻撃用の重いミサイルや爆弾を搭載することができる¹³⁾。

第1陣の戦闘機、爆撃機部隊が出発した直後に、空挺部隊が飛び立ち、空からの上陸作戦をはじめめる。中国軍の空挺部隊は第15軍と新設の第16軍で、合計6万人の編成である。空挺部隊は台湾の首都台北の制圧作戦に集中的に用いられる。空挺部隊は戦闘機、爆撃機の支援を受けて台北国際空港を制圧する。それによって陸軍の大挙台湾上陸を可能にする。空挺部隊は台湾の総統府や軍司令部などを攻撃して首都制圧を目指す。開戦の初日に首都制圧ができれば、戦争の勝利をほぼ手中に収めたことになる¹⁴⁾。

第1次攻撃が始まると同時に、海軍も台湾海峡に出動して海戦を展開する。海軍軍艦に続いて海上からの上陸部隊が出動する。中国軍の海上からの上陸作戦としては次のようなプランが練られているようである。

まず、小型潜水艦を使って、秘密裏に潜水兵部隊を送り込む。中国軍海兵隊は合計3万人で、3つの旅団に編成されている。3つの旅団はそれぞれ1つの潜水兵中隊を持ち、合計300人強である。潜水兵部隊は台湾の海岸に潜入し、空軍の援護の下で大部隊の上陸地点を30分間確保することが任務である¹⁵⁾。台湾海峡は平均20キロメートルの幅であり、高速艦船では30分ほどあれば渡れるとされる。

潜水兵部隊に続き、海兵隊が高速艦船を使って台湾海岸を目指す。海兵隊に続いて「藍色陸軍」と呼ばれる陸軍の水陸両用部隊が出動する。「藍色陸軍」は水陸両用の艦船と戦車を装備しており、2つの師団と2つの旅団の合計3万人からなる¹⁶⁾。これらの部隊の主な任務は安全な上陸地点を確保することである。

「藍色陸軍」に続いているのは、陸軍の渡海大軍団である。ここでは、「人民戦争」という伝統的な戦法が用いられ、軍用艦船の他、漁船など民間の船舶約

2万隻を動員し、一隻の船に平均10人の兵士が乗船して、約20万人の陸軍兵力を輸送する。もし台湾の海空軍や陸上部隊の一部が、中国の海空軍の援護攻撃を突破して、渡海軍団にミサイルや大砲による攻撃を仕掛けてきたとしても、2万隻にのぼる数の船の進軍を全て阻むことはできない。千隻、2千隻ほどの船が沈められたとしても、軍団の大部分は上陸に成功する¹⁴⁷。

中国軍は速戦速攻をはかり、一兩日中に台湾軍の主力部隊を屈服させることを狙う。これによって米軍に介入の余地を与えない¹⁴⁸。

米軍対策

米軍の介入は、空母艦隊と日本の米軍基地から飛び立った軍用機からの攻撃に限られる。空母艦隊に対して、中国軍はロシア製ミサイル駆逐艦、国産イージス艦を主力とする水上艦隊とロシア製潜水艦、国産原子力潜水艦を主力とする潜水艦隊で対処する。駆逐艦とイージス艦の艦載ミサイルは空母の天敵と呼ばれている。潜水艦はミサイルのほかに長距離の有線魚雷も装備しているとされる。有線魚雷は精度が高く、発見されにくい魚雷だそうである¹⁴⁹。

日本にある米軍基地に対しては、中距離ミサイルによる攻撃を行う。中国軍の新型中距離巡航ミサイルは精度が5メートル以内とされる¹⁵⁰。ミサイル攻撃で米軍機が利用する基地の滑走路を破壊すれば、米空軍の参戦を阻むことができる。

米軍の航空機が中国軍の上空に到達し、空爆される危険が起きた場合、防空網で対抗する。中国陸軍は近年「三打三防」と称される訓練を繰り返して行ってきた¹⁵¹。米軍は湾岸戦争、ユーゴ空爆、アフガニスタン戦争、イラク攻撃において、すべて空爆によって勝敗を決したのである。したがって、空爆作戦を打破できれば、米軍はお手上げになる。

日本等の陸地から米軍の中距離ミサイルや巡航ミサイルが発射された場合、中国軍は中距離ミサイルで反撃を行うほかに、米軍の中距離ミサイルと巡航ミサイルを迎撃する手段をも装備している¹⁵²。

上述した中国軍の仮想敵認識と戦争計画を総合的に観察してみると、中国軍の軍事戦略及び中国軍の性格上の特徴が見えてくる。

まず、中国軍にとっては、「台湾解放」が唯一の現実的な軍事任務である。したがって、中国軍がもっている仮想敵認識や戦争計画は、すべて「台湾解放戦争」に限定したことである。台湾問題は中国軍の軍事戦略の形成にダイナミックスを与える存在である。

次に、中国軍は防衛的な性格を持つ軍隊で、空母のような遠距離攻撃兵器を持つとしない。軍備と訓練においては「台湾解放」にとって必要であるかどうか、判断の基準になっているのである。

2 国家戦略による制約

軍事戦略は国家戦略によって制約を受けている。これは中国の国家と軍が共に唱えている理論公式である。

中国は「平和と発展」を、国家戦略を言い表すキーワードとしている。「平和」とは「経済発展のための平和的な国際環境を創出して保つ」ことであり、「発展」とは「経済建設を中心として『総合国力』を高める」ことである。

このような「平和と発展」の国家戦略の下で、中国は外交戦略と地域安全保障戦略として、地域経済の一体化の促進を中心とする「善隣友好外交」を推し進めている。「第16回党大会報告」は「われわれは善隣友好を強化し、善意をもって隣国に対処し、隣国を友とみなす」とうたっている⁵³⁾。善隣友好は中国の一貫した原則であるが、党大会報告でここまで言い切ったのはあまり例がない。

その背後に存在しているのは、「新安全保障観」（原文は「新安全観」）という考え方である⁵⁴⁾。この考え方は、元来、96年4月に中国、ロシア、カザフスタン、キルギス、タジキスタンの5カ国（上海ファイブ）が上海において調印した「国境地区軍事信頼醸成協定」に始まるといっていいであろう。これが台湾海峡問題や日米安保共同宣言問題と時を同じくして提起されたという意味で、もともとは反日米同盟の色彩をもっていたことも否定できない。協定の内容は発表されていないが、「人民日報」評論員論文によれば、各協定国は、「国境地区の軍事力で相互に進攻しないこと、相手方を目標とする軍事演習は行わないこと、軍事演習の規模範囲、回数を制限すること、国境から100キロメートル以内の縦深地区における重要な軍事活動状況は相互に通報すること、実

戦演習には相互に招待して参観させること、危険な軍事活動は予防すること、双方国境地区の軍事力および国境警備隊間の友好交流を進めること」などが決められている。

翌97年には、国境から100キロメートル以内の兵力削減協定が調印された。これ以降、年々関係が深まって、2001年には、ウズベキスタンを含めた6カ国による「上海協力機構」に発展した。この間の中国首脳の見聞を見ていくと、97年のARF会議で銭其琛副総理兼外交部長が、この地域の恒久的平和と安全保障を守るためには、「新安全保障観」が必要であると、「軍備の増強や軍事同盟に頼っても安全保障は得られない。安全保障は相互の信頼と共同利益に依拠しなければならない」と述べて、それに必要な条件として「国家間の平等、友好、安定的関係が地域の平和と安定の重要な政治的基礎である。各国の経済の持続的な発展、経済交流と協力の不断の拡大によって、各国利益の相互依存性を深めることが安全保障の確実な経済的基礎である。平和的な方式で紛争を解決することが、地域の平和と安定を擁護する正確な道である。対話と協力が地域の平和と発展を促進する主要な支柱である」と指摘し、その例として上海ファイブの活動を紹介している。なお、江沢民は1999年3月の国連軍縮委員会において、より一般的な角度からの説明を行い、「新安全保障観の核心は相互信頼、相互利益、平等でなければならない」として、平和五原則その他の公認された国際関係ルールが「平和を擁護する政治的基礎である……平等な基礎の上に打ち立てられた対話、協議、交渉は紛争を解決し、平和を擁護する正しい道である」と言っている。

こうした外交戦略と地域安全保障戦略にしたがって、中国は「北方同盟」の形成を急いだ⁵⁵⁾。2001年6月にロシアと中央アジア4か国、合計6カ国からなる上海協力機構を立ち上げた。中国は6カ国による地域安保と経済協力を中心とする緊密な協力システムを目指している。そして、7月にロシアと「善隣友好協力条約」を締結した。

中国は「南方同盟」の形成も急いだ⁵⁶⁾。中国はロシアの仲介を通してインドとの関係改善をはかった。さらに短期間のうちに、ASEAN10カ国と自由貿易枠組み協定(FTA)をまとめあげ、2002年10月に調印をこぎつけて世界を驚かせた。それと同時に南沙群島をめぐる領域紛争の当事国間の現状維持と武力

不行使を定める「行動規範」を結び、中国とASEAN諸国との関係を悪化させる可能性を持つこの問題を片付けた。さらに、2003年早々、中国は「ASEAN平和協力条約」への加盟をASEAN諸国に申し出、11月に正式に調印した。

ASEANとの「自由貿易枠組み協定」を締結した直後に、中国の朱鎔基総理（当時）は、日中韓3カ国の自由貿易協定の締結をも呼びかけた。この呼びかけは日本が一貫して消極的な姿勢を採ることを織り込んだうえでの呼びかけであった。その真の狙いはまず韓国との交渉にメドをつけることにある。その韓国では、2003年2月24日に、盧武鉉新大統領が、就任演説の中で自らの「長年の夢」を語った⁵⁷⁾。

「朝鮮半島は東北アジアの物流と金融の中心地に生まれ変わることができる。東北アジアの『繁栄の共同体』を実現し、欧州連合（EU）のような平和と共生の秩序を東北アジアにも構築することは、私の長年の夢である。

朝鮮半島はユーラシア大陸と太平洋を結ぶ東北アジアの平和な関門として、生まれ変わらねばならない。釜山でパリ行き列車の切符を買い、ピョンヤン、新義州、中国、モンゴル、ロシアを経由し、ヨーロッパの中央部に到着する日の実現を早めねばならない。」

盧武鉉大統領は任期の5年間のうちに彼の「長年の夢」を実現させたい気持ちであろう。

中国は明らかに「東アジア共同市場」の構築を狙っている。

中国のこのような合従連衡は、台湾の孤立化を目的の1つとしていることは明らかである。東アジアに位置している台湾は、「東アジア共同市場」から排除されれば、生きていけなくなる。中国は経済手段をもって台湾に中国との統一を受け入れさせる計画である。これがいわば「平和統一戦略」である。

台湾問題は中国の軍事戦略だけではなく、その外交戦略と地域安全保障戦略にもダイナミックスを与えつづけていることは明らかである。中国共産党と政府は、平和的手段をもって軍事戦略の目的である「台湾解放」を達成しようとし、軍の戦争待望意識を抑え込もうとしている。

3 「平和と発展戦略」の不確実性

中国共産党と政府は、「平和と発展」をうたった国家戦略をもって、軍の戦争待望意識を抑え込んでいるが、これは言い換えれば「平和と発展戦略」をもって「台湾解放」を達成させることを条件としていることである。そこには自ずと「台湾解放」が達成できない場合の不確実性を内包することになる。

① 東アジアの不確実性

軍事科学院派と密接な関係を持つ北京大学の葉自成氏は、中国の外交戦略と地域安全保障戦略を「安西靠北争東南」⁵⁶⁾という言葉で言い表している。「安西」とは西部国境に隣接している中央アジア諸国との関係を安定させることであり、「靠北」とは北のロシアと強力なパートナー関係を結ぶことであり、「争東南」とはASEAN諸国を中国主導の秩序に囲い込むということである。続いたの目標が朝鮮半島と日本を囲い込むことであることはいうまでもない。このような中国の合従連衡は、今のところうまくいっているようであるが、最後までうまくいく保証はどこにもない。

成功の保証が欲しいためか、中国は筆者が言う「長兄外交」をほぼ2000年から展開していると思われる⁵⁶⁾。これはASEAN10カ国との「自由貿易枠組み協定」の交渉過程に示されていた。中国は自由貿易圏がもたらす利益を、ASEANに55%、中国に45%という比率で配分することをあらかじめ約束してから、ASEAN10カ国との交渉を進めたのである。その中にはまた、農産物を世界の他の国に先駆けて2005年にもASEAN諸国に対して開放し、カンボジア、ラオス、ミャンマーなどの最貧国に対して債務を帳消しし、メコン川の共同開発に投資することなどを約束した。中国はASEAN諸国より農業が強い、または裕福というわけではなく、大国という意識から、つまり「長兄」として譲ったのである。中国は次の目標である韓国と日本に対してもこの「長兄外交」を展開するであろう。たとえば、自由貿易圏がもたらす利益を日韓に55%、中国に45%という比率を提案してくるかもしれない。中国はこの「長兄外交」を通して合従連衡の成功の保証としているのである。

中国の「長兄外交」はその古代の「朝貢外交」の文化に伝統を求めることができる。「朝貢外交」は一種のソフトパワーの運用であった。近隣諸国の使節

は中国皇帝に尊敬の礼を示せば、中国皇帝から盛大なもてなしと豊富な恩賜を受けていた。

② 台湾の政治と経済の不確実性

中国は「東アジア共同体」の構築を成功させたとしても、それはイコール台湾が大陸との統一を受け入れるということではない。中国が企む「東アジア共同体」の成功は、台湾にとってあくまで外部要因であり、台湾の政治と経済は内部要因として台湾の政策を動かす主役である。封じ込め、経済の悪化、政治の混乱は台湾を屈服させて大陸との統一へと導いていくかもしれないが、台湾島内の台湾独立勢力をさらに先鋭化させていくかもしれない。

③ 中国政治の不確実性

「平和統一政策」が失敗した場合、それはつまり2011年、2012年になっても台湾を平和統一することに成功しなかった場合と思われる。多くの報道によると、中国側は「台湾解放」のタイムリミットをその前後に設定しているとみられる。2003年3月の中国の第11回全国人民代表大会で採決された「政府報告」には、はじめて「軍事闘争の準備をしっかりと整えよう」という文言が盛り込まれた。「軍事闘争」という文言は、軍の内部で「台湾解放」に限って使われてきた用語であるが、今回はじめて政府の政策決定として公表された。

「平和統一」が失敗した場合、中国共産党と政府は軍の戦争待望意識を抑えきれなくなる可能性が出てくる。そのとき軍が「すでに準備万端であり、数日のうちに決着がつけられる」などと騒ぎ出せば、共産党と政府の首脳たちの多くも主戦論に傾きはじめる可能性が出てくる。

【注】

(1) 岡部達味「中国の外交戦略」東京大学出版会、2002年、221ページ。

【読売新聞】1995年2月16日。

(2) (米) ルイ・C・ベルティル、G・エトザル・バシ【軍事地理学概論】解放軍出版社、1988年。パトリク・オサリウン「戦争地理学」解放軍出版社、1988年。

(3) 許家屯(趙宏偉他訳)「香港回収工作」筑摩書房、1996年、下巻、67-76ページ。

- ージ。
- (4) 陸鏗（趙宏偉他訳）『中国妖怪記者の自伝』筑摩書房，1999年，247-252ページ。
 - (5) 「錢其琛副首相発言」『日本経済新聞』2000年3月1日。卞洪登「統一中国」中国友誼出版公司，2000年，74-91ページ。
 - (6) 軍事科学院関係者の発言，なお軍事科学院誌『中国軍事科学』1988年から2000年を参考。
 - (7) 岡部達味『中国の外交戦略』東京大学出版会，2002年，238ページ。
「金一南発言」，「反思・一年来的「平和與發展」大弁論・記念「世界知識」1300期主題検討会」（下）所収，『世界知識』2000年15期，16期，世界知識出版社。
 - (8) 王生榮編『中国地縁戦略論』国防大学出版社，2001年，304ページ。
 - (9) 前掲書，296ページ。
 - (10) 前掲書，290ページ。
 - (11) 前掲書，230ページ。
 - (12) 前掲書，292，298，300ページ。
 - (13) 樓耀亮『地縁政治與中国国防戦略』天津人民出版社，2002年，199，187-189ページ。
 - (14) 前掲書，174-176，232-234ページ。
 - (15) 前掲書，180-181ページ。
 - (16) 1993年1月に開かれた「中国共産党軍事委員会拡大会議」にて軍事戦略として正式決定された。
 - (17) 紀榮仁編『誰来打敗美国』新華出版社，2000年，58-59ページ。
 - (18) 前掲書，61ページ。
 - (19) 前掲書，62ページ。「600億美元想消耗中国」『解放軍報』2000年7月1日。
「中国の軍事専門家が指摘・ミサイル防衛構想の隠された狙い」『日中新聞』2002年7月16日。
 - (20) 前掲書，62-63ページ。
 - (21) 国防大学関係者の発言。
 - (22) 『中国環境報』11月24日。
 - (23) 前掲書，381ページ。
 - (24) 廖文中「中共21世紀海軍戦略对亞太区域安全之影響」廖文中編『中共軍事研究論文集』（台湾）『中共研究雜誌社』2001年，116-117ページ。

- (25) 施子中「中共海軍跨世紀建設與發展戰略之研究」『中共研究』(台湾)月刊, 2002年第10期, 80ページ。
- (26) 陳韻耕「点撃・未来戦争」解放军文芸出版社, 2000年, 267ページ。「放棄建構母艦」『中国時報』(台湾)2002年3月4日。
- (27) 施子中前掲論文, 71ページ。
- (28) 中国軍がもつさまざまなミサイル兵器については, 施子中の前掲論文のほか, 下記のファイルを参照。「中文導報」2003年2月20日。廖文中前掲書, 9-14, 147ページ。梅林「中共陸軍『三打』兵器的建設與裝備」『中共研究』(台湾)月刊, 2001年第6期, 90-105ページ。卞洪登「統一中国」中国友誼出版公司, 2000年, 107-113ページ。ウェンディ・フリーマン「軍備管理及びミサイル防衛の影響」米陸軍大学戦略研究所編「中国が戦争をはじめる」恒文社, 2002年, 223-250ページ。「東方時報」(東京)中国語紙, 2002年11月28日。「東方日報」(香港)2003年3月2日。
- (29) 海軍軍事技術研究所関係者の発言。
- (30) 以下の「軍ビジネス」の経緯については, 趙宏偉監修「胡锦涛・21世紀中国の支配者」NHK出版, 2003年, 第8章を参照。
- (31) 『解放軍報』1999年8月1日。
- (32) 『時事経緯』(北京)時事経緯雜誌社, 2001年第225期, 24ページ。「東方日報」(香港)2003年3月2日。
- (33) 同前, 22ページ。空母戦演習
- (34) 張文木「台湾問題與中国前途」中国戦略與管理研究会編「戰略與管理」(北京)季刊, 1999年5月号, 14ページ。
- (35) 黄介正「台湾の特性に会った本土防衛」米陸軍大学戦略研究所編「中国が戦争をはじめる」恒文社, 2002年, 211ページ。
- (36) 国防大学関係者の発言。
- (37) 『時事経緯』2001年第225期, 16ページ。
- (38) 『東方時報』2000年9月27日。
- (39) 卞洪登前掲書, 132, 133ページ。
- (40) 『広角鏡』(月刊, 香港誌), 2001年10月号, 50-51ページ。
- (41) 「中国, スホイ200機体制へ」『読売新聞』2002年8月27日。「中国軍に無人爆撃機ハルビイ保有」『参考消息』中国新華社, 2002年9月2日。卞洪登前掲書, 126-127ページ。
- (42) 梅林「中共空軍『空一師』探究」筆者保有。

- (43) 同前。
- (44) 林長盛「中共攻台渡海軍力建設之概析」, 筆者保有。
- (45) 同前。なお, 『広角鏡』(月刊, 香港誌), 2001年10月号, 48-51ページ。
- (46) 同前。なお, 『解放軍報』2001年8月1日。
- (47) 『時事経緯』2001年第225期, 17-18ページ。
- (48) 「中華民国国防部9月1日『記者の日』晚餐会にての発言」, 『星島日報』(香港)2002年8月31日。
- (49) 「有線魚雷」について, 施子中前掲論文, 71ページ。
- (50) 『解放軍報』2000年11月2日。『中央日報』(台湾)1999年8月22日。
- (51) 『解放軍報』1999年5月4日。梅林「中共陸軍『3打』兵器的建設與裝備」『中共研究』(台湾)月刊, 2001年第6期, 90-105ページ。
- (52) 『解放軍報』2000年11月2日。
- (53) 江沢民「中国共産党第十六次全国代表大会報告」『中国共産党第十六次全国代表大会文件』(北京)人民出版社, 2002年, 47ページ。
- (54) 以下の叙述は, 岡部前掲書, 226-228ページを参照。
「拳世属目的協定」『人民日報』1996年4月27日。
中国聯合國協会編『中国代表团出席聯合國有关會議發言・1999年』世界知識出版社, 2000年, 2ページ。
- (55) 趙宏偉監修前掲書, 「補章Ⅱ」を参照。
- (56) 同前。なお, 『日本經濟新聞』2002年11月3日, 4日, 5日, 6日。
- (57) 「ノムヒョン大統領就任演説」『読売新聞』2003年2月24日。
- (58) 葉自成編『地縁政治與中国外交』北京出版社, 1998年, 18-29ページ。
- (59) 「長兄外交」について, 趙宏偉監修前掲書「補章Ⅱ」を参照。